

2016 年合格目標 公認会計士

短答式本試験合格実現プロジェクト

管理会計 解答

第1回 答案練習(2時間)



アイ・シー・オーライセンススクール

平成26年度Ⅱ回 公認会計士試験 管理会計論

アイ・シー・オー

ICO 短答式本試験解答&解説

問題番号	難易度	出題範囲	攻め時間 or 捨て
問題 1	---- D	----原価計算基準(理論)	攻める 3分
問題 2	---- D	----労務費の計算	攻める 6分
問題 3	---- D	----個別原価計算	攻める 6分
問題 4	---- D	----原価計算基準(理論)	攻める 3分
問題 5	---- D	----活動基準原価計算	攻める 6分
問題 6	---- C	----工程別総合原価計算	攻める 8分
問題 7	---- D	----標準原価計算	攻める 6分
問題 8	---- D	----原価計算基準(理論)	攻める 3分
問題 9	---- C	----感度分析	攻める 8分
問題 10	---- C	----財務分析	攻める 8分
問題 11	---- D	----バランスト・スコアカード(理論)	攻める 3分
問題 12	---- C	----予算(理論)	攻める 3分
問題 13	---- C	----資金管理	攻める 8分
問題 14	---- D	----在庫管理(理論)	攻める 3分
問題 15	---- D	----品質原価計算(理論)	攻める 3分
問題 16	---- C	----正味現在価値法	攻める 8分
問題 17	---- D	----価格決定	攻める 6分
問題 18	---- D	----事業部制(理論)	攻める 4分
			合計 62分

A～Eランクで評価

A…難解 B…やや難解 C…普通 D…やや容易 E…容易

ICO解答

問題 1	2	問題 2	2	問題 3	1	問題 4	3	問題 5	5
問題 6	3	問題 7	4	問題 8	5	問題 9	2	問題 10	3
問題 11	4	問題 12	2	問題 13	2	問題 14	1	問題 15	2
問題 16	4	問題 17	5	問題 18	4				

(ICO解説)

問題 1 <難易度> D <出題範囲> 原価計算基準 (理論問題) 攻める 3分

[解説]

- ア. 正しい：原価計算基準・三・(二)
 イ. 誤り：「予定消費量」→「予定価格等」
 「価格」→「消費量」
 原価計算基準・四・(一) 1 二段目
 ウ. 正しい：原価計算基準・十一 (五)
 エ. 誤り：「費目別計算」→「部門別計算」
 原価計算基準・三十四

したがって、正解は [2] である。

問題 2 <難易度> D <出題範囲> 労務費の計算 (計算問題) 攻める 6分

[解説] (単位：円)

1. 間接労務費の計算

(1) 直接工の間接労務費(賃金)		
	$(380\text{ h} + 180\text{ h}) \times @1,400 =$	784,000
(2) 間接工の間接労務費(賃金)		
	$7,616,000 + 840\text{ h} \times @350 =$	7,910,000
(3) その他の間接費		
給料	1,360,000	
従業員賞与引当金繰入額	1,080,000	
退職給付費用	950,000	
法定福利費	270,000	3,660,000
(4) 合計		<u>12,354,000</u>

なお、福利施設負担額は、個人別に把握されないので、原価計算基準上は間接経費として扱う。

2. 賃率差異

		賃 金	
当月支払額	10,970,000	前月未払	3,400,000
当月未払	3,372,000	製造(注1)	10,276,000
賃率差異(有利)	<u>118,000</u>	製造間接費(注2)	874,000
	<u>14,160,000</u>		<u>14,460,000</u>

(注1) $(6,800\text{ h} + 540\text{ h}) \times @1,400 = 10,276,000$

(注2) $(380\text{ h} + 180\text{ h}) \times @1,400 = 784,000$

したがって、正解は【2】である。

問題 3 <難易度> D <出題範囲> 個別原価計算 (計算問題) 攻める 6分

[解 説] (単位: 円)

1. (ア)の場合の第2製造部門の製造間接費配賦差異の計算

予定配賦額:	$(112\text{h} + 25\text{h}) \times @8,500 =$	1,164,500	
実際発生額:		979,600	
差引		<u>184,900</u>	(有利)

2. (イ)の場合の指図書#50の製造原価

直接材料費:		1,800,000	
直接労務費			
第1製造部門: $76\text{h} \times @1,200 =$	91,200		
第2製造部門: $112\text{h} \times @1,300 =$	<u>145,600</u>	236,800	
製造間接費			
第1製造部門: $76\text{h} \times @6,700 =$	509,200		
第2製造部門: $112\text{h} \times @6,700 =$	<u>1,187,200</u>	1,696,400	
合計		<u>3,733,200</u>	

したがって、正解は【1】である。

[参 考]

(ア)の場合: 仕損費を直接経費処理する場合

	#50		#50-2
直接材料費:	1,800,000		450,000
直接労務費			
第1製造部門: $76\text{h} \times @1,200 =$	91,200	$13\text{h} \times @1,200 =$	15,600
第2製造部門: $112\text{h} \times @1,300 =$	145,600	$25\text{h} \times @1,300 =$	32,500
製造間接費			
第1製造部門: $76\text{h} \times @6,700 =$	509,200	$13\text{h} \times @6,700 =$	87,100
第2製造部門: $112\text{h} \times @8,500 =$	952,000	$25\text{h} \times @8,500 =$	212,500
仕損費	<u>797,700</u>		<u>△797,700</u>
合計	<u>4,295,700</u>		<u>0</u>
備考			#50へ

問題 4 <難易度> D <出題範囲> 原価計算基準（理論問題） 攻める 3分

[解 説]

ア. 正しい：原価計算基準・二十二

イ. 誤り：「投入量」→「生産量」

「集計する」→「分割負担させる」

原価計算基準・二十四

ウ. 誤り：「期末の仕掛品および製品」だけでなく、「当年度の売上品」にも配賦するから。

原価計算基準・三十

エ. 正しい：原価計算基準・二十九

したがって、正解は [3] である。

問題 5 <難易度> D <出題範囲> 活動基準原価計算（計算問題） 攻める 6分

[解 説]（単位：円）

1. 各製品の製造間接費の計算

	製品 X	製品 Y
活動 a :	$11,000 \times \frac{30}{30+20} = 6,600$	$11,000 \times \frac{20}{30+20} = 4,400$
活動 b :	$193,600 \times \frac{15}{15+15} = 96,800$	$193,600 \times \frac{15}{15+15} = 96,800$
計	<u>103,400</u>	<u>101,200</u>
活動 c :	$10,000 \times \frac{30}{30+10} = 7,500$	$10,000 \times \frac{10}{30+10} = 2,500$

2. 製品 X の完成品製造間接費の計算

	$103,400 \times \frac{1,000 \text{ 個}}{1,000 \text{ 個} \times 200 \text{ 個} \times 50\%} = 94,000$	
	$7,500 \times \frac{1,000 \text{ 個}}{1,000 \text{ 個}} = 7,500$	
合計	<u>101,500</u>	

3. 製品 Y の完成品製造間接費の計算

	$101,200 \times \frac{790 \text{ 個} + 10 \text{ 個}}{790 \text{ 個} + 10 \text{ 個} + 400 \text{ 個} \times 20\%} = 92,000$	
	$2,500 \times \frac{790 \text{ 個}}{790 \text{ 個}} = 2,500$	
合計	<u>94,500</u>	

4. 合計

$$101,500 + 94,500 = \boxed{196,000}$$

したがって、正解は [5] である。

問題 6 <難易度> C <出題範囲> 工程別総合原価計算 (計算問題) 攻める 8分

[解説] (単位:円)

1. A工程の完成品原価の計算…非度外視法、先入先出し法

	原料		加工費		正常減損	合計
	数量	金額	数量	金額		
当月投入	1,980	1,188,000	1,922	2,402,500 (注1)		3,590,500
正常減損	80	48,000	40	50,000	△98,000	—
差引	1,900	1,140,000	1,882	2,352,500	98,000	3,590,500
月末仕掛品	800	480,000	80	100,000	(注2)4,000	584,000
差引	1,100	660,000	1,802	2,252,500	94,000	3,006,500
月初仕掛品	780	572,500	78	—	—	572,500
完成品	1,880	1,232,500	1,880	2,252,500	2,252,500	3,579,000

(注1) $961 \text{ h} \times \{ @2,000 + @500 (= \frac{15,000,000}{30,000 \text{ h}}) \} = 2,402,500$

(注2) $98,000 \times \frac{80}{1,882+78} = 4,000$

問題文より、「正常減損費の完成品への負担は、月初仕掛品と当月投入分を区別しない」とあるため、分母に月初仕掛品換算量を含めて計算する。

2. 追加工程の完成品原価の計算…先入先出し法

	当月材料&前工程費		加工費		合計
	数量	金額	数量	金額	
当月投入					
当月材料	940	466,500	1,320	330,000 (注2)	2,586,000
前工程費					
月末仕掛品	700	840,000	140	35,000	875,000
差引	1,180	1,416,000	1,180	295,000	1,711,000
正常仕損品	180	—	180	—	—
完成品	1,000	1,416,000	1,000	295,000	1,711,000

(注1) $3,579,000 \times \frac{1}{2} = 1,789,500$

(注2) $@2,500 (= @2,000 + @500) \times 132 \text{ h} = 330,000$

3. 完成品単位原価の計算

$$\frac{1,711,000}{1,000 \text{ kg}} = @ \boxed{1,711} \text{ 円}$$

したがって、正解は[3]である。

問題 7 <難易度> D <出題範囲> 標準原価計算 (計算問題) 攻める 6分

[解 説] (単位: 円)

1. 前月繰越

$$@3,000 \times 500 \text{ 個} + (@9,000 + @8,000) \times 500 \text{ 個} \times 0.5 = \boxed{5,750,000} \text{ ア}$$

2. 直接材料費

$$@600 \times 20,800 \text{ kg} = \boxed{12,480,000} \text{ イ}$$

3. 直接労務費

36,764,000 (実際発生額)

4. 製造間接費

38,060,400 (実際発生額)

5. 製品

$$\{ @20,000 + @800 (= @20,000 \times 4\%) \} \times 3,500 \text{ 個} = \boxed{72,800,000} \text{ ウ}$$

6. 異常仕損費

$$@20,000 \times 60 \text{ 個(注)} = \boxed{1,200,000} \text{ エ}$$

(注) 異常仕損品の数量: 200 個 - 140 個 (= 3,500 × 4%) = 60 個

7. 材料消費数量差異

$$(4,000 \text{ 個} \times @5 \text{ kg} - 20,800 \text{ kg}) \times @600 = \boxed{480,000} \text{ (不利) オ}$$

8. 直接労務費差異

$$3,850 \text{ 個(注)} \times @9,000 - 36,764,000 = \boxed{2,114,000} \text{ (不利) カ}$$

(注) 当月投入換算数量: 3,500 個 + 800 個 × 0.5 + 200 個 - 500 個 × 0.5 = 3,850 個

9. 製造間接費差異

$$3,850 \text{ 個} \times @8,000 - 38,060,400 = 7,260,400 \text{ (不利)}$$

10. 次月繰越

$$@3,000 \times 800 \text{ 個} + (@9,000 + @8,000) \times 800 \text{ 個} \times 0.5 = 9,200,000$$

11. 仕掛品勘定

仕 掛 品	
前 月 繰 越	製 品
ア(5,750,000)	ウ(72,800,000)
直 接 材 料 費	異 常 仕 損 費
イ(12,480,000)	エ(1,200,000)
直 接 労 務 費	材 料 消 費 数 量 差 異
(36,764,000)	オ(480,000)
製 造 間 接 費	直 接 労 務 費 差 異
(38,060,400)	カ(2,114,000)
材 料 消 費 数 量 差 異	製 造 間 接 費 差 異
(-)	(7,260,400)
直 接 労 務 費 差 異	次 月 繰 越
(-)	(9,200,000)
製 造 間 接 費 差 異	
(-)	
(<u>93,054,400</u>)	(<u>93,054,400</u>)

したがって、正解は[4]である。

問題 8 <難易度> D <出題範囲> 原価計算基準（理論問題） 攻める 3分

[解 説]

ア. 誤り：「理想標準原価」→「現実的標準原価」

原価計算基準・四(一)2

イ. 正しい：原価計算基準・四(一)2

ウ. 誤り：「固定予算」→「変動予算」

「変動予算」→「固定予算」

原価計算基準・四十一(三)1・2

エ. 正しい：原価計算基準・四三

したがって、正解は [5] である。

問題 9 <難易度> C <出題範囲> 感度分析（計算問題） 攻める 8分

[解 説]（単位：円）

1. 当期の単価計算

- ① 直接材料費： $400,000 \times 0.3 \div 50,000$ 個 = @2.4
- ② 直接労務費： $400,000 \times 0.4 \div 50,000$ 個 = @3.2
- ③ 変動製造間接費： $(400,000 \times 0.3 - 50,000) \div 50,000$ 個 = @1.4

2. 次期の単価計算

- | | |
|-------------------------|--------|
| ① 直接材料費：@2.4 × 1.1 = | @2.64 |
| ② 直接労務費：@3.2 × 1.05 = | @3.36 |
| ③ 変動製造間接費：@1.4 × 1.04 = | @1.456 |
| ④ 変動販売費：（下記参照） | @0.72 |
| 計 | @8.176 |

3. 次期の固定費の計算

- ① 固定製造間接費： $50,000 \times 1.04 = 52,000$
- ② 固定販売費：
 変動販売費：x、固定販売費：y とすると、
 $50,000$ 個 × x + y = 120,000
 $50,000$ 個 × 1.2 × x + y = 120,000 × 1.06
 $x = 0.72$ 、 $y = 84,000$
- ③ 固定一般管理費： $60,000 \times 1.03 = 61,800$
- ④ 固定費の合計： $52,000 + 84,000 + 61,800 = 197,800$

4. 次期の損益分岐点販売数量の計算

$$\frac{197,800}{@12 (= 600,000 \div 50,000) - @8,176} = \frac{197,800}{3,824} \div \boxed{51,726} \text{ 個}$$

5. 次期の安全余裕率

$$\frac{60,000 \text{ 個} - 51,726 \text{ 個}}{60,000 \text{ 個}} = \boxed{13.79} \%$$

したがって、正解は[2]である。

問題 10 <難易度> C <出題範囲> 財務情報分析 (計算問題) 攻める 8分

[解説] (単位: 円)

1. 売上高の計算

$$168,005 \div 22.00\% \doteq 763,659$$

2. 資産合計の計算

$$763,659 \div 2.25 \text{ 回} = 339,404$$

3. 固定資産の計算

$$153,760 + 41,070 + 733 = 195,563$$

4. 流動資産の計算

$$339,404 - 195,563 = 143,841$$

5. 流動比率の計算

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{143,841}{87,110} \doteq \boxed{165.13} \% (\text{ア})$$

6. 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{純資産}} = \frac{195,563}{339,404 - 87,110} \doteq \boxed{77.51} \% (\text{イ})$$

7. 総資産経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} = \frac{168,005 + 510 - 1,280}{339,404} \doteq \boxed{49.27} \% (\text{ウ})$$

8. 純資産に基づく有利子負債財務レバレッジ

$$\frac{\text{有利子負債}}{\text{純資産}} = \frac{20,200 + 16,220 + 11,130}{222,072} \doteq \boxed{0.21} (\text{エ})$$

9. 自己資本経常利益率

$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}}$ の式で分母及び分子から借入利息を控除した値は、分母の方が分子より大きいため借入利息を控除する前の値より、 $\boxed{\text{低くなる}}$ 。(オ)

したがって、正解は[3]である。

問題 11 <難易度>D<出題範囲>バランスト・スコアカード（理論問題） 攻める 3分

[解 説]

- ア. 正しい：バランスト・スコアカードは、業績評価システムなので、設定された目標値に対する業績値は定期的に評価されるので正しい。
- イ. 誤り：財務指標は、金額表示されている指標や金額表示された数値を用いて計算された指標をいい、非財務指標は、財務指標以外の指標であり、金額で表示されていない指標をいう。バランスト・スコアカードは、財務指標に非財務指標を併用した業績評価システムなので誤り。
- ウ. 正しい：確かに年功序列に基づく賃金体系は能力ある従業員の保持という戦略目標の達成の妨げにはなるが、それだけのためにバランスト・スコアカードを導入できないわけではない。むしろ報酬制度の改善などのアクション・プランによって、その目標を達成することが可能となる。したがって正しい。
- エ. 誤り：大企業は、通常、ビジョン・戦略が異なっていくつかの事業部を有しているため、会社全体に統一的に本社バランスト・スコアカードを適用するだけではなく、事業単位ごとにバランスト・スコアカードをもつことがあるので誤り。

したがって、正解は[4]である。

問題 12 <難易度>C<出題範囲>予算（理論問題） 攻める 3分

[解 説]

- ア. 誤り：予算の達成に責任を持たせるためには海外子会社の予算目標の設定においても海外子会社自らが行うので誤り。
- イ. 正しい：営業部門を厳密にレベニュー・センター（収益について権限と責任をもつ組織単位）として扱おうと、販売費という原価をいくらかけてでも目標の収益を達成しようとする行動を取る恐れがあるため、コスト・センターとしては扱わないが、販売費については営業部門の責任範囲とすることが望ましいので正しい。
- ウ. 正しい：予算達成度が業績評価に反映される度合を部門間で統一する方が望ましいが、統一しなかったとしても予算の動機付け効果が薄まることはあってもなくなるわけではないので正しい。
- エ. 誤り：研究開発費は年次の総合予算に含まれるので正しい。

したがって、正解は[3]である。

問題 13 <難易度> C <出題範囲> 資金管理 (計算問題) 攻める 8分

[解 説]

ア. 買掛金回転期間の増加

① 前期買掛金の回転期間

$$\frac{(2,000+3,300) \div 2}{\frac{16,000+4,400-4,000}{365 \text{ 日}}} = \frac{2,650}{\frac{16,400}{365 \text{ 日}}} \approx 59 \text{ 日間}$$

② 当期買掛金の回転期間

$$\frac{(3,300+4,900) \div 2}{\frac{18,800+2,800-4,400}{365 \text{ 日}}} = \frac{4,100}{\frac{17,200}{365 \text{ 日}}} \approx 87 \text{ 日間}$$

③ 買掛金回転期間の増加

当期 87 日間 - 前期 59 日間 = 28 日間の増加であり、30 日を越えていないので正しい。

イ. オペレーティング・サイクルの減少

① 前期棚卸資産の回転期間

$$\frac{(4,000+4,400) \div 2}{\frac{16,000}{365 \text{ 日}}} = \frac{4,200}{\frac{16,000}{365 \text{ 日}}} \approx 96 \text{ 日間}$$

② 当期棚卸資産の回転期間

$$\frac{(4,400+2,800) \div 2}{\frac{18,800}{365 \text{ 日}}} = \frac{3,600}{\frac{18,800}{365 \text{ 日}}} \approx 70 \text{ 日間}$$

③ 前期売掛金の回転期間

$$\frac{(3,600+5,200) \div 2}{\frac{24,000}{365 \text{ 日}}} = \frac{4,400}{\frac{24,000}{365 \text{ 日}}} \approx 67 \text{ 日間}$$

④ 当期売掛金の回転期間

$$\frac{(5,200+8,400) \div 2}{\frac{26,800}{365 \text{ 日}}} = \frac{6,800}{\frac{26,800}{365 \text{ 日}}} \approx 93 \text{ 日間}$$

⑤ 結論

前期：96 日 + 67 日 = 163 日

当期：70 日 + 93 日 = 163 日

当期 163 日 - 前期 163 日 = 0 日

同じ日数であり、減少していないので誤り。

ウ. キャッシュ・コンバージョン・サイクル

	買掛		棚卸		売掛	=	合計
前期：	△59 日	+	96 日	+	67 日	=	104 日
当期：	△87 日	+	70 日	+	93 日	=	76 日
減少：							<u>△28 日</u>

減少は 28 日であり 30 日を越えていないので誤り。

エ. 買掛金売掛金回転期間差

	買掛		売掛	=	合計
前期:	59日	-	67日	=	△8日
当期:	87日	-	93日	=	△6日
増加:					+2日

増加は2日であり10日を越えていないので正しい。

したがって、正解は[2]である。

問題 14 <難易度> D <出題範囲> 在庫管理 (理論問題) 攻める 3分

[解 説]

ア. 誤り: 経済的発注量 = $\sqrt{\frac{2 \times \text{発注1回あたりの費用} \times \text{年間消費量}}{\text{単位あたりの保管費}}}$

上記の式により、発注1回あたりの費用を16分の1にすると、経済的発注量は4分の1になるので誤り。

イ. 誤り: MRP (資材所要量計画) とは、多様な製品要求に対して、計画時間と所要量を決定する基準生産計画を立て、製品構成表と部品在庫データを参照して生産指示用情報を作成し、部品の共通性・代替性を考慮して素材から完成品までの物の流れを時間基準で管理するシステムである。そのため、在庫が発生しないわけではないので誤り。

ウ. 正しい。

エ. 正しい: なお、ERP (資材要求量計画) は、MRP等より進化したものである。

したがって、正解は[1]である。

問題 15 <難易度> D <出題範囲> 品質原価計算 (理論問題) 攻める 3分

[解 説]

ア. 誤り: 内部失敗原価ではなく、外部失敗原価であるため誤り。

イ. 正しい。

ウ. 誤り: 品質不具合による売上機会の損失など、現金の支出を伴わない機会損失や機会原価は、外部失敗原価であるため誤り。

エ. 正しい。

したがって、正解は[3]である。

[参 考]

(1) 品質適合コスト (自発的原価)

品質適合コスト (cost of conformance) とは、製品の品質を、品質規格に一致させるためにかけるコストをいい、経営者が妥当と考えるかぎりにおいて発生する自発的原価 (voluntary cost) であり、経営者の方針によって決まるマネジド・コストということもできる。これは、さらに次の二つに

分けられる。

(ア) 予防原価

予防原価 (prevention cost) とは、教育、訓練や品質サークル活動など品質の劣る製品またはサービスの提供を予防するのにかかる原価をいう。具体的には、品質保証教育訓練費 (社外、社内教育費、職場懇談会費)、品質管理部門個別固定費、製品設計改善費、製造工程改善費などがあげられる。

(イ) 評価原価

評価原価 (appraisal cost) とは、仕様に合致した製品またはサービスの提供を保証し、不良品に加工を加えることのないようにするのにかかる検査やテストなどの原価をいう。具体的には、購入材料の受入検査費、各工程の中間品質検査費、製品の出荷検査費、自社製品の出荷後のサンプリング、時系列による品質調査費、他社製品の品質調査費があげられる。

(2) 品質不適合コスト(非自発的原価)

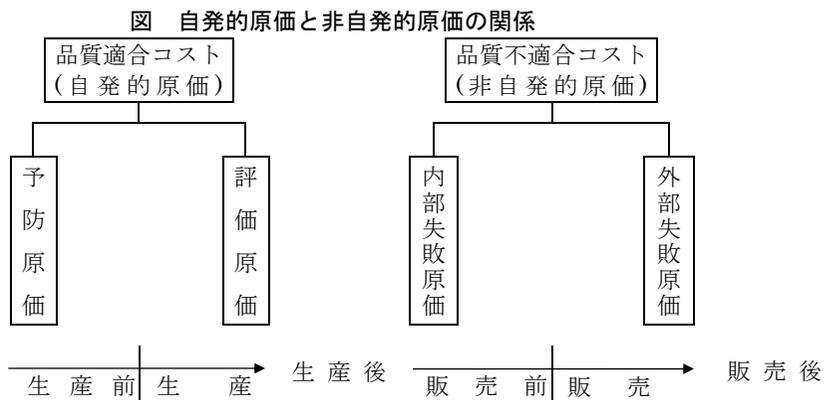
品質不適合コスト (cost of nonconformance) とは、製品の品質を、品質規格に一致させられなかったために発生してしまったコスト、また、誤りを犯した結果として発生する原価である。したがって、これらは失敗原価 (cost of failures) といわれる。これらについても以下の二つに分けられる。

(ウ) 内部失敗原価

内部失敗原価 (internal failure cost) とは、製品やサービスを顧客に発送、引き渡す前にかかる失敗原価で、仕損など不良品があるが故に発生する原価であり、工場内で発生する部品・製品の仕損、補修のためのコストをいう。具体的には、仕損費 (廃棄処分された仕損品の仕損費)、手直費 (不合格品を合格品に手直しするために要した費用) などがあげられる。

(エ) 外部失敗原価

外部失敗原価 (external failure cost) とは、返品、値引き、保証費用など顧客に不良品が発送、引き渡されたために発生する原価であり、欠陥製品の販売によって発生するコストをいう。具体的には、クレーム調査出張旅費、取替え・引取り運送費、返品廃棄処分費、損害賠償費、値引き・格下げ損失、製品出荷後補修費などがあげられる。



問題 16 <難易度> C <出題範囲> 正味現在価値法 (計算問題) 攻める 8分

[解 説]

	0年	1年	2年	3年	4年	5年
現在の機械の減価償却 費のタックス・シールド		△8,000 (注1)	△8,000	△8,000	△8,000	△8,000
新機械の税引後CF		120,000 (注2)	120,000	120,000	120,000	108,000 (注5)
新機械の減価償却費の タックス・シールド		64,000 (注3)	64,000	64,000	64,000	64,000
現在の機械の売却収入	8,000					
現在の機械の売却損の タックス・シールド	36,800 (注4)					
新機械の取得予定価額	△800,000					
運転資本支出額	△20,000					
運転資本填補額						20,000
NCF	<u>△775,200</u>	<u>176,000</u>	<u>176,000</u>	<u>176,000</u>	<u>176,000</u>	<u>184,000</u>

(注1) $100,000 \div 5 \text{年} \times 0.4 = 8,000$

(注2) $200,000 \times 60\% = 120,000$

(注3) $800,000 \div 5 \text{年} \times 0.4 = 64,000$

(注4) $(8,000 - 100,000) \times 0.4 = 36,800$

(注5) $(200,000 - \text{運転資本の補填額 } 20,000) \times 60\% = 108,000$

(ア)の金額: $8,000 + 36,800 =$ 44,800

(イ)の金額: 176,000

(ウ)の金額: $\triangle 8,000 + 108,000 + 64,000 =$ 164,000 (但し、運転資本填補額は除く)

(エ) 下記の計算から正の値となるため、行うべき

① 現価係数の計算

$$1 \div 1.04 \doteq 0.962$$

$$1 \div 1.04^2 \doteq 0.925$$

$$1 \div 1.04^3 \doteq 0.889$$

$$1 \div 1.04^4 \doteq 0.855$$

$$1 \div 1.04^5 \doteq 0.822$$

② 正味現在価値の計算

$$\triangle 775,200 + 176,000 \times 0.962 + 176,000 \times 0.925 + 176,000 \times 0.889 + 176,000 \times 0.855 + 184,000 \times 0.822 \doteq +15,104$$

したがって、正解は[4]である。

問題17 <難易度>D<出題範囲>価格決定(計算問題) 攻める 6分

[解 説]

1. 今年度の販売価額の計算

販売価格を x とすると、

$$(x - 1,000) \times 10 \text{ 万個} = 2,550 \text{ 万円} + 7,000 \text{ 万円}$$

$$x = 1,955 \text{ 円}$$

2. 次年度の営業利益の計算

① 今年度のマークアップ率

$$\frac{1,955}{1,000 + 7,000 \text{ 万円} \div 10 \text{ 万個}} = \frac{1,955}{1,700} = 1.15$$

マークアップ率 15%

② 次年度のマークアップ率

$$15\% + 5\% = 20\%$$

③ 次年度の販売価格の計算

$$\text{変動費率} : @1,000 \times 90\% = @900 \text{ 円}$$

$$\text{固定費率} : (7,000 \text{ 万円} - 2,000 \text{ 万円}) \div 10 \text{ 万個} = @500 \text{ 円}$$

$$\text{販売価格} : (@900 + @500) \times 1.2 = 1,680 \text{ 円}$$

④ 次年度の営業利益

$$(@1,680 - @900) \times 10 \text{ 万個} - 5,000 \text{ 万円} = 2,800 \text{ 万円}$$

⑤ 営業利益の増減

$$2,800 \text{ 万円} - 2,550 \text{ 万円} = \boxed{250} \text{ 万円} \text{ 増加} \text{ する。}$$

したがって、正解は[5]である。

問題 18 <難易度>D<出題範囲>事業部制（理論問題） 攻める 4分

[解 説]

ア：⑤ 共用資産

*：社内資本金

イ：⑩ 事業部留保利益

ウ：③ 借入金利

エ：② 過剰在庫

オ：① 加重平均資本コスト

カ：④ 管理可能利益

キ：⑦ 残余利益

したがって、正解は[4]である。

